

各産業分野で掲げた目標の達成に向けた確認資料(林業分野)

◆分野全体の目標

木材・木製品製造品出荷額等
 原木生産量

目標設定時(H30):214億円 ⇒ R2到達目標:217億円 ⇒ R3到達目標:217億円 ⇒ 4年後(R5)の目標:228億円
 目標設定時(R元):67.1万㎡ ⇒ R2到達目標:71.8万㎡ ⇒ R3到達目標:74.4万㎡ ⇒ 4年後(R5)の目標:79.6万㎡

戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	4月～12月の進捗状況		R3到達目標 (4年後 (R5年度) の目標値)	現状分析を踏まえた次年度の強化の方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
民有林の原木生産量(年間)	46.6万m ³ (H30)	51.8万m ³	森林組合については毎月の進捗管理で確認。 林業事業体については四半期毎及び年1回 調査により、原木生産量の確認を行う。	19.3万m ³ (R2.4月～9月) (前年同期:19.8万m ³)	前年同期比98%で、1-四半期(4～6月)に比べ約5%回復 しており、生産活動は徐々に再開 ・しかし、本年度は原木の生産を抑制せざるを得ない状況 が続いたため目標の達成は難しい状況 【要因・課題】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により木材需要が 減退し、原木価格の低い状態は続いている ・作業システムの更なる効率化 ・市場や加工事業体との連携	54.4万㎡ (59.6万㎡)	・ICT等を活用したスマート林業の推進による作業システムの 改善により労働生産性の向上を図り、需要に対応した増 産体制を強化。 ・森林情報の高度利用による集約化等の促進。 ・流通・加工事業体との連携の強化。
民有林の再造林面積(年間)	263ha(H30)	430ha	県補助事業の四半期毎の実績及び、四半期 毎に関係機関等に聞き取り調査を行い再造林 面積の確認を行う。	167.13ha(R2.4月～9月) (前年同期:138.01ha)	・前年同期比125%であり順調に推移 ・しかし、木材収入の減少により、再造林に必要な資金と意 欲の低下などにより下半期の事業要望が減少しており、本 年度の目標の達成は厳しい状況 【要因・課題】 ・昨年度、各林業事務所に増産・再造林推進協議会 を設置 ・再造林推進委員会を中心に地域ぐるみによる事業地 の掘り起こしを行い増加につながった ・一方、本年度に入り新型コロナウイルス感染症の影 響により木材需要が減退し原木価格が下落 ・そのため、主伐による木材収入の減少が見込まれ、 今後、再造林を手控える可能性がある	485ha (630ha)	・各地域の増産・再造林推進協議会の活動を引き続き実 施。 ・再造林推進員の活動をサポートし、施業実施箇所の掘り 起こしと、主伐予定箇所の森林所有者への働きかけの実 施。 ・ドローンによる苗木の運搬など作業の効率化や早生樹の 活用による再造林等のコストを低減。 ・森林資源の循環利用に繋がる持続可能な森づくりに向 けた仕組みの整理。
県産製材品の出荷量(年間)	135千m ³ (H30)	151千m ³	四半期毎の主要な製材事業体等へのヒアリン グと、製材統計(国統計:月次)の値から進捗 状況を確認	84.6千m ³ 【推計値】(R2.4月～11月) (前年同期:92.1千m ³ 【推計値】) 【参考:】 ・新設住宅着工戸数(全国4月～11月) →R2:556千戸、R1:617千戸 ・新設住宅着工戸数(全国1月～11月) →R2:750千戸、R1:833千戸 ・県実施の製材事業体への聞き取り調査で は、秋以降、製材品の需要動向は回復 傾向にあるが、新型コロナウイルス感染 拡大の影響により、先行きについて見通 せない状況	前年同期比、91.9%【推計】に低迷 【要因・課題】 ・コロナ禍で製材品の主要な需要先である住宅 の着工戸数が低迷 ・11月の新設住宅着工戸数(建築着工統計)は、 全国計70,798戸と対前年比▲3.7%(17ヶ月 連続の減少)と厳しい状況 ・年率換算(同統計)においても82万戸程度と R元の約90万戸を大きく下回る状況 ・販売拡大等の事業継続に係る支援が必要 ・原木生産が抑制されており、影響の大きい 製材事業体の原木確保	152千㎡ (169千m ³)	・県内製材事業体の経営改善に向けた、事業戦略 の実践支援の継続。 ・経営の継続と雇用を維持するため、アドバイザー派 遣や運転資金等の国、県制度の周知などによる 伴走支援の実施。 ・品質の確かなJAS製材品等の安定的な供給に向 け、大型製材施設の整備等の推進。

戦略目標等	第4期計画 スタート時点の 直近値	R2年度の 到達目標	到達目標の モニタリング方法	4月～12月の進捗状況		R3到達目標 (4年後 (R5年度) の目標値)	現状分析を踏まえた次年度の強化の方向性
				R2年度到達目標に対する現状	現状分析		
県内における非住宅建築物の 木造率(床面積ベース)(年間)	17.1%(H30)	18.0%	建築着工統計調査(国統計:月次)の値を確認 * 県内における相談対応等の状況と非住宅 木造建築物の着工実績の比較分析等の実施	11.2%(R2.4月～11月) (前年同期:16.2%) 【参考:4月～11月】 ・床面積ベース(木造) → R2:11,799m ² 、R1:14,483m ² ・棟数ベース(木造) → R2:68棟、R1:69棟 ・新型コロナウイルス感染拡大の非住宅分野への影 響は、現時点において数字のうえでは現れ ていないが、今後の影響については見通せ ない状況 ・ふらっとホームMOKUへの木造住宅、非住宅 等に関する相談 相談件数 72件(12月末現在) 対前年同期比 86.7%)	[要因・課題] ・木造1棟当たりの規模が小さいことが影響し 木造率は低迷 ・非住宅建築物全体の床面積は、前年同期比 118% ・木造に係る床面積は、前年同期比82%と低位 にとどまっている状況 ・木造の棟数ベースでの前年同期比は99% ・目標値としている木造率(床面積ベース)達成に 向けでは、木造化しやすい4階建て以下の建築 物における更なる提案活動が必要	18.5% (20%)	・TOSAZAIセンターと連携し、県内市町村及び企業等 への木造化に向けた提案活動。 ・ふらっとホームMOKUを活用した木造住宅、非住宅 等に関する提案及び情報発信。 ・建築士の育成及び施主の理解醸成。 ・関係団体等への木造化、木質化に関する情報提供 と連携の強化。 ・非住宅建築物の木造化、木質化を促進するため、設 計及び内装木質化に係る支援の継続。 ・品質、強度が明確なJAS製材品等の安定的な供給。
建築士等の育成や施主への 理解の醸成に関する活動を 行った地域の数(累計)	0(H30)	6地域	経済同友会との連携のもと、各地経済同友会 における活動状況を確認	2地域 ・Webセミナー等2回(東京都) ・Web見学会2回(高知県) ※視聴対象は、木材利用推進全国会議メン バー(44地域、326社・団体)	前年同期比、皆増 [要因・課題] ・新型コロナウイルスの影響を受け、取組の推進が難しい 状況	16地域 (44地域)	・新型コロナウイルス感染症の状況により、適宜、Web活用や集合 型などの方法を選択し、理解醸成のための取り組みを実 施。 ・新型コロナウイルス感染症が収束した場合は、経済同友会と連携 した参加型のイベントにより木材利用推進全国会議メン バーの交流を促進。
林業従事者数の増加	1,589人(H30)	1,650人	四半期毎に40林業事業体及び23森林組合に 対して就業者数(新規就業・離職を含む)のモ ニタリング調査を行うことにより、林業従事者 数確保についての達成状況の確認を行う。	1,582人【推計値】(R2.4月～9月) (前年度末:1,564人【R元労働力調査速報値】)	(モニタリング数値) ・R元末:857人 ・R2(1四半期)877人 ・R2(2四半期)867人 1,564人×867人/857人=1,582人 [要因・課題] ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、先行きが不 透明であるため、今後、雇用への影響が懸念される	1,650人 (1,670人)	・林業大学校を卒業した就業者に対し、同窓会ネットワー クや林業労働力確保支援センター等と連携したフォローア ップを強化。 ・女性の雇用や魅力ある職場づくり等に取り組んでいる先 進事例の普及。